

会員の皆様

一般社団法人 全国陸上無線協会
本部事務局

東日本大震災による被災会員支援のための義援金の配分等について（お知らせ）

会員の皆様には、日頃から当協会の事業について格別のご協力とご支援をいただいております。お礼申し上げます。

さて、当協会では、この度の東日本大震災において被災された会員の方々の支援を目的に、全国の会員皆様に義援金の呼びかけを行いましたところ、全国各地の会員等から右表のとおり多くの善意が寄せられました。

組織区別毎の拠出会員等名は、別紙のとおりです。会員の皆様にはご協力いただきありがとうございました。

お寄せいただきました義援金につきましては、去る5月25日に配分委員会（会長を委員長とし、副会長、専務理事、東北及び関東支部長で構成）を開催し、義援金の配分対象とする被災区分と配分額について検討し、下表のとおり決定しました。

組織区別	拠出会員数	合計金額
北海道	44	501,000円
東北	14	325,000円
関東	36	1,280,000円
信越	13	250,000円
北陸	5	120,000円
東海	20	606,000円
近畿	7	110,000円
中国	16	330,000円
四国	14	206,611円
九州	36	616,000円
沖縄	6	80,000円
本部	14	490,000円
合計	225	4,914,611円

被災区分	被災内容	配分額
A：事務所（又は住宅）の流失、全壊、長期避難など	① 主たる事務所（住宅兼を含む。以下同じ。）が津波により流失又は地震により全壊したもの及びこれらと同等の被災のもの ② 会員の住宅が津波により流失又は地震により全壊したもの及びこれらと同等の被災のもの ③ 原発事故により避難が継続し、事務所での事業実施が不能な状態が続いているもの	50万円
B：事務所（又は住宅）の損壊、出先事務所の流失、全壊又は損壊、長期避難など	① 主たる事務所が津波又は地震により損壊し、事務所での円滑な事業実施が困難なもの ② 主たる事務所以外の出先事務所が津波により流失又は地震により全壊或いは損壊したもの ③ 原発事故により避難が継続しているが、事務所での事業実施が可能なもの	25万円

義援金の配分は、会員の皆様から寄せられたものに協会からの拠出分を加え、配分は第一次と第二次の2回に分けて行うものとし、第一次配分は東北及び関東支部事務局から報告された被災内容を基に、次のとおり行うこととしました。

義援金は、6月21日以降、これら被災会員の指定の口座に送金することとしました。

被災区分	東北支部配分対象会員名(所在地)	関東支部配分対象会員
A	(有)島香無線（岩手県宮古市）、(有)川原無線（岩手県大槌町）、大野電装(株)（宮城県石巻市）、(有)及川無線（宮城県石巻市）、(株)日本無線電業社（宮城県気仙沼市）、北都通信機(株)（宮城県石巻市）、東北エレクトロ通信(株)（宮城県石巻市）、東北移動無線サービス(株)（宮城県石巻市）、(有)三共無線電機商会（福島県いわき市）以上9会員	該当なし
B	マルモ通信商事(株)（岩手県奥州市）、日東通信(株)（宮城県仙台市）、ティーエスシー(株)（福島県いわき市）、無線システム(株)（福島県南相馬市）、(株)ポナンザ（福島県郡山市）以上5会員	該当なし

第二次配分は、第一次配分以降の被災会員の状況を考慮し、改めて支援基準の検討を行い、第二次分としてできるだけ平成23年度内に配分し、第一次配分後、新たな配分対象者が出てきた場合は、被災区分に応じて第二次で配分することとしました。

以上

東日本大震災による被災会員支援のための義援金拠出会員等名

(会員等名は順不同)

支部等	義援金拠出会員等名
北海道	PS通信特機北海道(株)、同社帯広営業所、STVメディアセンター(株)、旭電機(有)、帯広信和通信機販売(株)、(株)旭川ゼネラル通信工業、(株)アサヒテック、(株)キロコ電気、(株)釧路内燃機製作所、(株)サツム通信、(株)サナップ、(株)中島電気、サンエス電気通信(株)、大昭通信機サービス(株)、千代田デンソー(株)、テラオカ電通、道東情報通信特機(有)、東洋通工(株)、苫小牧無線(株)、日本無線(株)北海道支社、根室無線電機(株)、函館三協通信(株)、浜中無線(株)、船田無線(株)、北洋無線(株)、北菱テクニカル(株)、北海音響無線(株)、室蘭信和通信機(株)、山本電子工業(株) 釧路支店、(有)厚岸無線、(有)阿部通信システム、(有)エコー通信設備工業、(有)協栄無線、(有)テーユー電気、(有)十勝電器、若月テクノ(株)、若月電機(株)、(株)四葉エレクトリックファーム、(株)船田無線電機商会、(有)イノマタ通信、(有)オーティエス、(有)柴田無線、(有)特機サービス、支部事務局職員
東北	秋田業務無線販売(有)、秋田コミュニケーション(株)、(株)バンダイ通信、情報コネク(株)、昭和電気(株)、中央無線、東北移動通信(株)、山形パナソニック(株)、(有)岩手総合電子、(有)青和無線、(有)トータル通信、(有)総合システムエンジニア、(有)モリ電子、支部事務局職員
関東	宇都宮電子(株)、エムシーアクセス・サポート(株)、(株)アイトーク、(株)エヌシーエス、(株)共栄無線、(株)群馬無線、(株)国英データサービス、(株)芝浦通信、(株)湘南、(株)ゼック、(株)テレコム、(株)リンク、一幸電子工業(株)、(株)TOPソリューションズ、(株)綿引無線、関東三立電子(株)、関東電子(株)、クリハラ商事(株)、群馬システム通信(株)、三和システムサービス(株)、芝浦SRC(株)、スイス通信システム(株)、第一精機(株)、田中電気(株)、中央通信(株)、東京オー・エス・ケー(株)、利根電波システム(株)、日神電子(株)、藤田ソリューションパートナーズ(株)、富士無線電機(株)、三峰無線(株)、ヤナイ無線(株)、(有)神奈川通信機、(有)群馬電子、(有)ワイエス・コミュニケーション、横浜通信機(株)
信越	(株)三友情報システム、(株)上越無線、(株)ニットウ、滝沢無線(株)、日本通信(株)、藤島無線工業(株)新潟、プライムテック(株)、松本通信特機(株)、(有)エム・エス通信システム、(有)日本通信システム、(有)山崎無線サービス、(株)新潟電波、(有)ウサミ通信機
北陸	共栄無線(株)、総合通信(株)、日本海電業(株)、北陸通信工業(株)、北陸電子(株)
東海	朝日電気工業(株)、(株)愛岐通信機販売、(株)NHKアイテック 中部支社、(株)東和電子システム、(株)バハティ、(株)名立電子、静岡芝浦通信(株)、静岡無線サービス(株)、昭和電子(株)、中部通信機器販売(株)、中部電子システム(株)、テレメック(株)、東亜(株)、日静通信工業(株)、東菱電子(株)、富士電子サービス、(有)三重電波、(株)システムオリジン、(株)メイエレクト、(有)名東通信サービス
近畿	(株)英知、(株)グローバルメディア、(株)コムプランニング、西菱電機(株)、松電システム(株)、同左(関西HR会代表)、ミナミ通信
中国	アサヒ通信システム(株)、イワナカ(有)、おおむかい電機、(株)エスケイ、(株)エフ・シー・エス、(株)藤山電気工学社、(株)マリネットサービス、(株)ラコム、三親電材(株)、三教システム(有)、シンワ無線機販売(株)、ドイ音響無線、東照通信工業(株)、広島電子通信(株)、福山ゼネラル通信機販売(株)、支部事務局職員
四国	愛媛通信建設(株)、越智無線パーツ(有)、(株)総合電子、(株)テレパス四国、(株)ハムトク、高知通信工業(有)、三電計装(株)、SENO無線電器、ダイヤ無線社、中央電機工業(株)、徳島通商、(有)アイネット、(有)ティーネット、(有)ネットワークス
九州	PIテクノ(株)、伊藤無線(株)、エクサ通信(株)、大分無線工業、押川電子サービス、オストシステムサービス、(株)奄美通信システム、(株)エフ・ティ・シー通信、(株)エリアコム、(株)エリアトーク、(株)大分日本無線サービス、(株)オー・ケー・イー・サービス長崎支店、(株)九州コムネット、(株)熊本無線及び同社社員、(株)西日本電波研究所、(株)日電通信システム、(株)古川電機製作所、システム情報サービス(株)、芝浦アイティー(株)、通機サービス(株)、電子技術応用(株)、日邦無線電機(株)、柳井電機工業(株)、(有)NMSS、(有)鹿屋通信サービス、(有)九州無線サービス、(有)ゼネラル通信、(有)ヒカリ電子、(有)マックス、(有)エーテーシステム、(有)ゼネラル通信システム、(有)ダイロクノ、(有)谷山無線サービス、(有)ティアイ、(有)宮崎電波サービス、(有)ユニテック
沖縄	沖縄パナソニック特機(株)、(株)トーマ電子サービス、美里電子、(有)ユタカ電子産業、(株)興洋電子、支部事務局職員
本部	アイコム(株)、アルインコ(株)、(株)CSR、(株)日立国際電気、信和ユニテック(株)、トム通信工業(株)、パナソニックSSインフラシステム(株)、モトローラ(株)、川田会長、西岡副会長、来間副会長、常勤理事(宮内専務、中山、永沼)